

令和2事業年度

事業報告書

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人 琉球大学

国立大学法人琉球大学事業報告書

I はじめに

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最西南端の総合大学である。創立以来の伝統である Land Grant University の理念のもと、地域との共生・協働による「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の地理的強みを発揮し「熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性と国際性を併せ持つ、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指し教育・研究活動等を着実に、また、発展的に推進してきた。

平成 28 年度～令和 3 年度の第三期中期目標期間においては、「地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にしなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。」を方針とし、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という 5 つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部署のボトムアップの両面から実施している。

経営面においては、国立大学運営費交付金の機能強化促進係数による定率削減が継続して実施されており、更に令和元年度より導入された「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の総額及び変動幅が一層拡大し、引き続き厳しい経営状況が続いている。

このような経営環境のもと、多様な財源を確保すべく寄附金・受託研究・共同研究等の民間等からの外部資金と国等が公募する競争的資金の獲得を推進している。科学研究費助成事業（科研費）や大型研究資金については、戦略的研究経費支援制度との連携により、戦略的な資金獲得を目指し支援している。また、ファンドレイザーや URA（リサーチ・アドミニストレーター）などの高度専門職が外部資金獲得を目指す教員らを支援する体制整備を進めている。

その成果として、令和 2 年度は新たに科学技術振興機構（JST）の「共創の場形成プログラム事業育成型」に採択された。また、沖縄県の実施する「沖縄先端医療技術実用化促進事業」や日本医療研究開発機構（AMED）が公募する「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業」などの大型研究を実施した。上原キャンパスの西普天間地区移転に伴う 2 つのソフト事業「沖縄バイオインフォバンク」、「健康まちづくり」を推進し、関係省庁等と連携し、医学部先端医学研究センターが沖縄健康医療拠点構想の実現に向けた各種取り組みを加速させている。

その他、地域課題の解決に向けた特色ある研究分野の強化支援を行う目的で学内公募型研究助成事業（首里城再興研究プロジェクト、SDGs 研究プロジェクト、ポストコロナ社会実現プロジェクト）を行った。

さらに、経費削減のため、業務の合理化・効率化に努めており、令和 2 年度においても「総合的教職員ポスト運用戦略」に基づき、人件費削減への対応及び全学的組織の機能強化を図ることを目的に、学部等の教員ポストを計画的・戦略的に留保し再配分を行った。

「II 基本情報」以下は、本学の第三期中期目標・中期計画の着実な実現に向けて、令和 2 年度において展開された主要な取り組みを記載した。

II 基本情報

1. 目標

1. 琉球大学の目指すところ－Vision－

本学は、” Land Grant University” の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である Tropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究) の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。

2. 長期ビジョンの実現に向けて－Mission－

本学は、草創期からの理念を生かし、沖縄や日本、世界に貢献できる教育研究拠点を形成する。

① 新たな「地（知）の拠点」として、沖縄や日本、世界に貢献できる人材を育成し輩出する。

② 「知の津梁（架け橋）」として、Tropical Marine, Medical, and Island Sciences の一大拠点となり、その成果を沖縄や日本、世界に還元し、平和的な多文化共生社会の実現に貢献する。

3. 第三期中期目標・中期計画の方針－Action－

本学は、第三期中期目標期間において、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にしなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。

① 異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスを創出する。

② 「創造的な発想力」と、地域や地球規模での新たな課題に対して「果敢に挑戦する力」を持った人材を育成する。

③ 産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する。

4. 地域社会・国際社会への貢献－Outcome－

【教育を通じた貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、諸学を往還する幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探求能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成する。

【研究を通じた貢献】

地域社会の持続的発展に必要な基礎的・基盤的研究を推進しつつ、地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指す。

【社会・国際連携を通じた貢献】

「ウチナンチュ・ネットワーク」をはじめとするグローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献する。

【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する取り組みを戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行う。

2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

第 22 条（業務の範囲等） [国立大学法人法第 22 条第 1 項一抜粋]

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成 25 年法律第 98 号）第 21 条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 25 年 5 月 22 日 琉球列島米国民政府布令第 30 号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計 6 学部で開学した。

昭和 41 年 7 月 1 日 琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。

昭和 47 年 5 月 15 日 沖縄の本土復帰により、国立大学となった。

昭和 54 年 10 月 1 日 国立大学設置法の一部改正により医学部を設置し、法文学部、教育学部、理学部、工学部、農学部を含めた総合大学となった。

平成 16 年 4 月 1 日 国立大学から国立大学法人となった。同年、大学院法務研究科を設置した。

平成 20 年 4 月 1 日 観光産業科学部を設置した。

平成 30 年 4 月 1 日 法文学部及び観光産業科学部を改組し、人文社会学部及び国際地域創造学部を設置した。

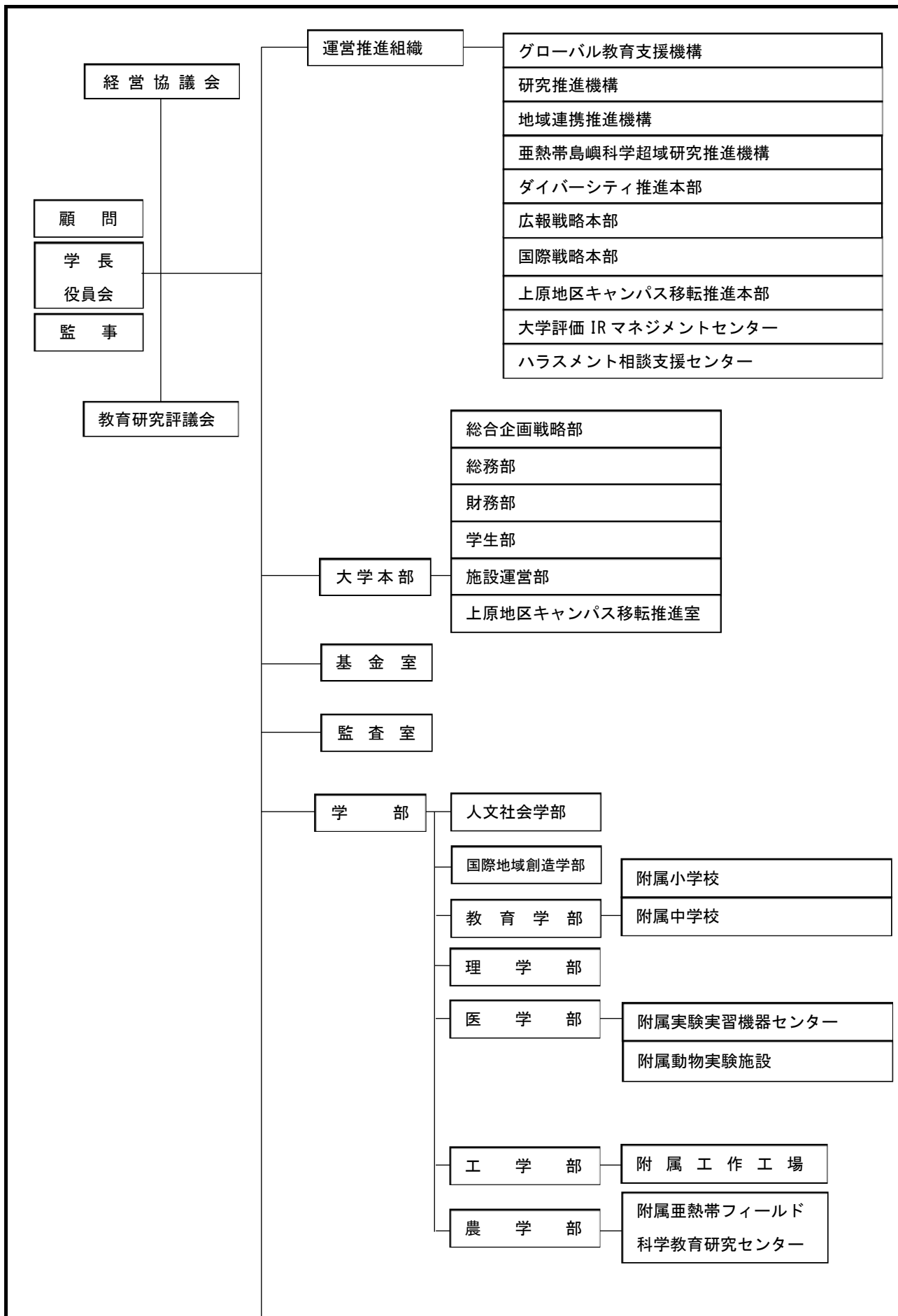
4. 設立根拠法

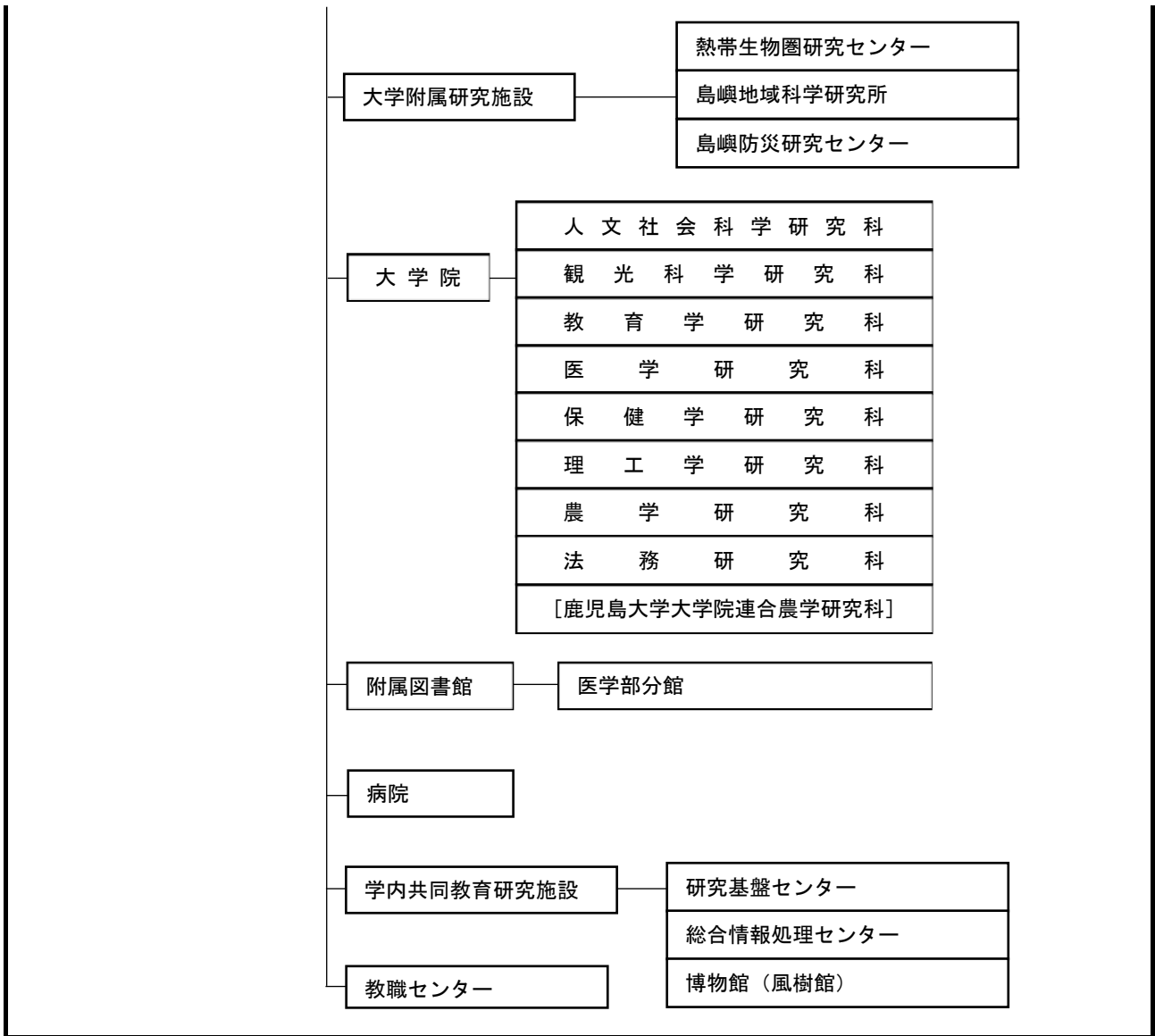
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

千原キャンパス（大学本部等）

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

上原キャンパス（医学部、病院）

〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原 207 番地

附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那フィールド）

〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那 685 番地

熱帯生物圏研究センター（瀬底研究施設）

〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底 3422 番地

熱帯生物圏研究センター（西表研究施設）

〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原 870 番地

8. 資本金の状況

14,872,655,883 円（全額政府出資）

9. 学生の状況（令和2年5月1日時点）

総学生数	7,992 人
学士課程	7,094 人
修士課程	477 人
博士課程	334 人
専門職学位課程	87 人

10. 役員の状況

役員	氏名	任期	経歴
学長	西田 睦	平成31年4月1日 ～令和7年3月31日	平成11年4月 東京大学海洋研究所教授 平成19年4月 東京大学海洋研究所長 平成24年6月 東京大学名誉教授 平成25年4月 琉球大学理事 平成31年4月 琉球大学学長
理事 (企画・研究担当)	木暮 一啓	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成14年1月 東京大学海洋研究所教授 平成22年4月 東京大学大気海洋研究所 附属地球表層圏変動研究 センター教授 平成27年4月 東京大学大気海洋研究所 附属地球表層圏変動研究 センター長 平成30年6月 東京大学名誉教授 平成31年4月 琉球大学理事
理事 (教育・学生支援担 当)	井上 章二	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成16年10月 琉球大学農学部教授 平成26年4月 琉球大学大学教育 センター長 平成27年4月 琉球大学農学部長 平成31年4月 琉球大学理事
理事 (地域・社会連携担 当)	牛窪 潔	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成17年4月 琉球大学法文学部教授 平成20年4月 琉球大学観光産業科学部 教授 平成22年4月 琉球大学観光産業科学部長 平成30年4月 琉球大学副学長 琉球大学副理事 琉球大学国際地域創造学部 教授

			<p>評価 IR マネジメント センター長</p> <p>平成 31 年 4 月 琉球大学理事</p>
<p>理事 (病院・地域医療・キャンパス移転担当)</p>	大屋 祐輔	<p>平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 21 年 8 月 琉球大学医学部教授</p> <p>平成 22 年 4 月 琉球大学大学院医学研究科教授</p> <p>琉球大学医学部附属病院 地域医療部長</p> <p>平成 26 年 4 月 琉球大学保健管理センター 所長</p> <p>平成 27 年 4 月 琉球大学医学部附属病院 血液浄化療法部長</p> <p>平成 29 年 4 月 琉球大学グローバル教育 支援機構保健管理部門長</p> <p>平成 31 年 4 月 琉球大学理事</p> <p>琉球大学医学部附属病院長</p> <p>令和 2 年 4 月 琉球大学病院長</p>
<p>理事 (財務・施設・キャンパスマネジメント 担当)</p>	福治 友英	<p>平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 21 年 4 月 琉球大学財務部長</p> <p>平成 23 年 10 月 大学評価・学位授与機構 管理部長</p> <p>平成 26 年 4 月 北海道大学財務部長</p> <p>平成 28 年 4 月 琉球大学上原地区 キャンパス移転推進室教授 (併) 室長</p> <p>平成 29 年 4 月 琉球大学理事</p>
<p>監事</p>	平敷 昭人	<p>令和 2 年 9 月 1 日 ～任命後 4 年以内に終了 する事業年度のうち最終 のものに関する準用通則 法第 38 条第 1 項の規定 による同項の財務諸表の 承認の時まで</p>	<p>平成 24 年 4 月 沖縄県農林水産部農政企画 統括監</p> <p>平成 25 年 4 月 一般財団法人 沖縄観光 コンベンションビューロー 専務理事</p> <p>平成 27 年 1 月 沖縄県総務部長</p> <p>平成 28 年 4 月 沖縄県教育委員会教育長</p> <p>令和 2 年 9 月 琉球大学監事</p>
<p>監事 〔非常勤〕</p>	小池 真由美	<p>令和 2 年 4 月 1 日 ～任命後 4 年以内に終了 する事業年度のうち最終 のものに関する準用通則 法第 38 条第 1 項の規定に よる同項の財務諸表の承 認の時まで</p>	<p>平成 11 年 10 月 太田昭和監査法人(現 EY 新日本有限責任監査法人) 東京事務所入所</p> <p>平成 25 年 6 月 日本公認会計士協会沖縄会 幹事</p> <p>平成 28 年 2 月 小池公認会計士事務所開業</p> <p>平成 28 年 4 月 琉球大学監事</p>

11. 教職員の状況

教員 1,176 人（うち常勤 819 人、非常勤 357 人）

職員 2,464 人（うち常勤 887 人、非常勤 1,577 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 9 人（0.5%）増加しており、平均年齢は 45 歳（前年度 45 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者は 0 人、民間からの出向者は 0 人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

琉球大学ホームページ>大学情報>法人情報の公表> (財務) 財務諸表等決算関係書類

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

[単位：百万円]

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	56,494	固定負債	16,684
有形固定資産	56,003	資産見返負債	9,717
土地	30,004	長期寄附金債務	148
建物	30,683	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	326
減価償却累計額	△16,596	長期借入金	3,411
減損損失累計額	△1	退職給付引当金	992
構築物	3,290	環境対策引当金	21
減価償却累計額	△2,048	資産除去債務	255
工具器具備品	22,445	長期リース債務	1,281
減価償却累計額	△18,721	長期PFI債務	530
図書	3,750	流動負債	9,304
建設仮勘定	3,085	運営費交付金債務	685
その他の有形固定資産	110	預り施設費	235
無形固定資産	142	預り補助金等	136
投資その他の資産	348	寄附金債務	1,413
流動資産	14,761	前受受託・共同研究、受託事業費	365
現金及び預金	7,020	預り科学研究費補助金等	151
未収学生納付金収入	115	預り金	348
未収附属病院収入	4,416	一年以内償還予定大学改革支援	
徴収不能引当金	△55	・学位授与機構債務負担金	88
その他未収入金	2,473	一年以内返済予定長期借入金	220
医薬品及び診療材料	513	リース債務	487
その他の流動資産	278	PFI債務	85
		未払金	4,959
		その他の流動負債	126
		負債合計	25,988
		純資産の部	金額
		資本金	14,872
		資本剰余金	18,236
		利益剰余金	12,158
		純資産合計	45,267
資産合計	71,256	負債・純資産合計	71,256

2. 損益計算書

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

[単位：百万円]

区分	金額
経常費用 [A]	40,220
業務費	39,004
教育経費	2,355
研究経費	1,277
診療経費	12,143
教育研究支援経費	286
受託研究費・共同研究費・受託事業費	1,401
人件費	21,540
一般管理費	1,083
財務費用	112
雑損	20
経常収益 [B]	42,076
運営費交付金収益	12,320
学生納付金収益	4,353
附属病院収益	19,257
受託研究・共同研究・受託事業等収益	1,404
寄附金収益	434
施設費収益	127
補助金等収益	3,152
財務収益	0
雑益	454
資産見返負債戻入	571
臨時損益 [C]	5
目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額 [D]	1
当期総利益（△当期総損失）[B－A＋C＋D]	1,861

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A]	3,216
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,770
人件費支出	△21,265
その他の業務支出	△885
運営費交付金収入	12,961
学生納付金収入	3,667
附属病院収入	18,684
その他	4,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]	△685
有形固定資産取得による支出	△15,199
施設費による収入	14,252
その他	261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]	△564
IV 資金に係る換算差額 [D]	-
V 資金増加額（又は減少額）[E = A + B + C + D]	1,966
VI 資金期首残高 [F]	5,053
VII 資金期末残高 [G = F + E]	7,020

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務費用	14,133
損益計算書上の費用	40,225
(控除) 自己収入等	△26,092
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	699
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	△4
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△0
IX 引当外退職給付増加見積額	△142
X 機会費用	45
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	14,731

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの分析（内容・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

当事業年度末現在の資産合計は、前年度比 18,455 百万円増（35.0%増）の 71,256 百万円となっている（以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載）。

主な増加要因としては、土地が西普天間団地敷地の先行取得により 11,956 百万円増（66.2%増）の 30,004 百万円となったこと、建物が学生寄宿舍や、附属学校給食棟の新営等により 1,075 百万円増（3.6%増）の 30,683 百万円となったこと、建設仮勘定が上原キャンパスの移転に伴う実施設計、農学部校舎本館棟改修工事等により 1,573 百万円増（104.1%増）の 3,085 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で 1,045 百万円増（6.7%増）の 16,596 百万円、構築物で 109 百万円増（5.7%増）の 2,048 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

当事業年度末現在の負債合計は、4,747 百万円増（22.4%増）の 25,988 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費を財源とした上原キャンパスの移転に伴う実施設計、農学部校舎本館棟改修工事等の前払いにより建設仮勘定見返施設費が 1,475 百万円増（128.3%増）の 2,624 百万円となったこと、学生寄宿舍の新営にかかる借入により借入金が 709 百万円増（24.2%増）の 3,631 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース料の支払いによりリース債務が 134 百万円減（7.0%減）の 1,768 百万円となったこと、減価償却の進行により資産見返運営費交付金等が 113 百万円減（4.1%減）の 2,624 百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により 140 百万円減（21.4%減）の 415 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

当事業年度末現在の純資産合計は、13,707 百万円増（43.4%増）の 45,267 百万円となっている。

主な増加要因としては、西普天間団地敷地の先行取得等により資本剰余金が 12,639 百万円増（69.5%増）の 30,823 百万円となったこと、令和元年度決算剰余金が繰越承認されたことにより積立金が 417 百万円増（31.9%増）の 1,723 百万円となっていることが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産及び特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額が 684 百万円増（5.8%増）の 12,550 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

当事業年度の経常費用は、149 百万円減（0.4%減）の 40,220 百万円となっている。

主な増加要因としては、学生寄宿舍の改修に伴う支出増加、授業料免除の増加に伴う奨学費の増加により教育経費が 415 百万円増（21.4%増）の 2,355 百万円となったこと、新型コロナウイルス感染症医療機関協力金等の補助金を財源とした慰労金により職員人件費が 510 百万円増（4.4%増）の 12,074 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、新型コロナウイルス感染症に伴う診療制限により、病院の稼働状況が下がったため、診療経費が501百万円減（4.0%減）の12,143百万円となったこと、大型の研究課題の終了により受託研究費・共同研究費・受託事業費が176百万円減（11.2%減）の1,401百万円となったこと、退職手当の減により役員人件費が145百万円減（56.5%減）の111百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

当事業年度の経常収益は、1,402百万円増（3.4%増）の42,076百万円となっている。

主な増加要因としては、新型コロナウイルス感染症による附属病院への支援交付金等により補助金等収益が2,599百万円増（470.8%増）の3,152百万円となったこと、上原キャンパスの移転に伴う不動産価格調査等に伴い施設費収益が84百万円増（197.0%増）の127百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、新型コロナウイルス感染症に伴う診療制限により、病院の稼働状況が下がったため、附属病院収益が700百万円減（3.5%減）の19,257百万円となったこと、運営費交付金における収益が147百万円減（1.2%減）の12,320百万円となったこと、大型の研究課題の終了により受託研究収益が115百万円減（11.1%減）の922百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益に臨時損失の4百万円、臨時利益の9百万円、目的積立金を財源とした費用見合いの積立金取崩額の1百万円を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は1,444百万円増（346.3%増）の1,861百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,339百万円増（71.3%増）の3,216百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金収入が1,563百万円増（258.7%増）の2,168百万円となったこと、運営費交付金収入が549百万円増（4.4%増）の12,961百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収入が925百万円減（4.7%減）の18,684百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が589百万円増（4.2%増）の△14,770百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,034百万円増（60.1%増）の△685百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が7,666百万円増（116.4%増）の14,252百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が6,933百万円増（83.9%増）の△15,199百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円減（3.5%減）の△564百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出が50百万円減（26.6%減）の△140百万円となったこと、長期借入金の返済支出が47百万円減（18.2%減）の△213百万円と

なったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入による収入が101百万円減（9.9%減）の923百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、800百万円増（5.7%増）の14,731百万円となっている。

主な増加要因としては、控除項目の自己収入のうち附属病院収益が700百万円減（3.5%減）の19,257百万円となったこと、受託研究収益が115百万円減（11.1%減）の922百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益計算書上の費用が162百万円減（0.4%減）の40,225百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が26百万円減（103.2%減）の△0百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
資産合計	48,178	46,649	46,864	52,800	71,256
負債合計	21,793	20,315	20,740	21,241	25,988
純資産合計	26,384	26,333	26,123	31,559	45,267
経常費用	37,362	38,793	39,402	40,370	40,220
経常収益	37,929	39,191	39,792	40,674	42,076
当期総利益	717	434	386	417	1,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,036	2,988	3,523	1,877	3,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△904	△1,707	△1,720	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	△2,026	△1,234	△545	△564
資金期末残高	4,802	4,860	5,441	5,053	7,020
国立大学法人等業務実施コスト	12,692	13,292	13,849	13,930	14,731
(内訳)					
業務費用	12,524	13,079	13,418	13,150	14,133
うち損益計算書上の費用	37,365	38,795	39,443	40,388	40,225
うち自己収入	△24,840	△25,715	△26,024	△27,237	△26,092
損益外減価償却相当額	696	712	681	682	699
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2	2	2	2	△4
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	55	44	55	26	△0
引当外退職給付増加見積額	△608	△566	△320	54	△142
機会費用	22	19	12	13	45
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学（学部、研究科等）セグメントの業務損益は、551百万円増（133.5%増）の964百万円となっている。これは、教育経費が364百万円増（20.3%増）、受託研究費が148百万円減（16.2%減）、役員人件費が144百万円減（56.5%減）、職員人件費が117百万円増（3.2%増）、教育研究支援経費が107百万円減（27.3%減）、研究経費が91百万円減（7.5%減）となったことにより業務費用が13百万円減少した一方、補助金等収益が504百万円増（510.7%増）、運営費交付金収益が397百万円増（4.2%増）、施設費収益が82百万円増（202.5%増）、受託研究収益が174百万円減（18.9%減）、学生納付金収益が62百万円減（1.4%減）、受託事業等収益が57百万円減（24.0%減）となったことによるものである。

附属病院セグメントの業務損益は、1,017百万円増（493.0%増）の1,223百万円となっている。これは、診療経費が501百万円減（4.0%減）、職員人件費が421百万円増（5.4%増）、一般管理費が72百万円減（20.2%減）、受託研究費が50百万円増（75.3%増）、教員人件費が26百万円増（1.5%増）となったことにより業務費用が111百万円減少した一方、補助金等収益が2,070百万円増（456.5%増）、附属病院収益が700百万円減（3.5%減）、運営費交付金収益が469百万円減（19.0%減）、雑益が15百万円減（30.8%減）となったことにより業務収益が906百万円増加したことによるものである。

附属学校セグメントの業務損益は、17百万円減（11.8%減）の△167百万円となっている。これは、教員人件費が67百万円減（19.2%減）の285百万円となった一方、運営費交付金収益が50百万円減（18.5%減）の220百万円となったためである。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は、1百万円増（0.9%増）の△165百万円となっている。これは、職員人件費が20百万円減（33.0%減）、受託研究費が11百万円増（20.8%増）、教員人件費が7百万円減（3.2%減）、受託事業費等が4百万円増（113.3%増）となった一方、運営費交付金収益が26百万円減（11.4%減）、受託研究収益が12百万円増（24.7%増）、受託事業等収益が6百万円増（316.0%増）となったためである。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
大学（学部、研究科等）	286	320	378	412	964
附属病院	645	301	371	206	1,223
附属学校	△186	△97	△166	△149	△167
全国共同利用施設	△183	△129	△194	△166	△165
法人共通	5	2	1	0	0
合計	567	398	390	303	1,855

イ. 帰属資産

大学（学部、研究科等）セグメントの総資産は、14,673百万円増（44.5%増）の47,670百万円となっている。これは、土地が11,956百万円増（75.0%増）、建物が125百万円増（1.3%増）、構築物が33百万円減（3.5%減）、工具器具備品が551百万円増（69.0%増）、建設仮勘定が1,609百万円増（130.3%

増)となったことによる。

附属病院セグメントの総資産は、1,810百万円増(14.9%増)の13,948百万円となっている。これは、その他未収入金が1,641百万円増(278.8%増)、建物が312百万円減(10.0%減)、工具器具備品が111百万円増(5.1%増)となったことによる。

附属学校セグメントの総資産は、93百万円増(8.4%増)の1,203百万円となっている。これは、建物が153百万円増(29.9%増)、建設仮勘定が69百万円減(96.9%減)となったことによる。

全国共同利用施設セグメントの総資産は、61百万円増(6.2%増)の1,062百万円となっている。これは、建物が63百万円増(7.6%増)、工具器具備品が1百万円減(3.5%減)となったことによる。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
大学(学部、研究科等)	26,852	26,285	26,086	32,997	47,670
附属病院	13,722	12,776	12,734	12,137	13,948
附属学校	1,133	1,116	1,077	1,109	1,203
全国共同利用施設	1,157	1,102	1,020	1,000	1,062
法人共通	5,312	5,368	5,945	5,555	7,370
合計	48,178	46,649	46,864	52,800	71,256

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和2年度においては、承認申請した用途のために目的積立金を112百万円、活用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

- ・国際交流会館単身棟改修(取得原価143百万円)
- ・附属学校給食棟新営工事(取得原価102百万円)
- ・分子生命科学研究施設2号館他トイレ改修(取得原価94百万円)
- ・分子生命科学研究施設1号館空調設備等(取得原価92百万円)
- ・本部管理棟他受変電設備等(取得原価182百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・学生寄宿舍改修(当事業年度増加額596百万円)
- ・農学部校舎本館棟他改修(当事業年度増加額690百万円)
- ・千原キャンパス屋外給水管等改修(当事業年度増加額79百万円)
- ・熱帯生物圏研究センター他改修(当事業年度増加額212百万円)
- ・医学部・病院移転整備(当事業年度増加額12,835百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

・土地(取得価格 5,300 百万円、被担保債務 5,300 百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	H29 年度		H30 年度		R1 年度		R2 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	36,970	38,853	37,924	39,947	41,057	46,610	43,700	56,826	
運営費交付金収入	12,425	12,307	12,471	12,693	12,411	12,411	12,197	12,961	(注 1)
施設費収入	303	283	82	417	1,950	6,547	3,243	14,325	(注 2)
補助金収入	491	666	522	701	454	560	565	3,675	(注 3)
学生納付金収入	4,013	4,038	3,881	3,890	3,882	3,797	4,250	3,667	(注 4)
附属病院収入	17,000	18,149	17,300	18,846	18,400	19,610	19,196	18,684	(注 5)
その他収入	2,736	3,405	3,667	3,397	3,958	3,683	4,247	3,513	(注 6)
支出	36,970	38,660	37,924	40,126	41,057	46,976	43,700	55,089	
教育研究経費	16,793	16,210	16,933	16,512	16,930	16,306	17,239	16,076	(注 7)
診療経費	16,599	18,188	16,617	19,271	17,695	19,962	18,403	18,458	(注 8)
施設整備費	350	333	1,037	1,053	3,022	7,618	4,477	15,295	(注 9)
その他支出	3,226	3,927	3,335	3,289	3,409	3,089	3,580	5,260	(注 10)
収入－支出	-	192	-	△179		△365	-	1,737	

(注 1) 予算編成時点では想定していなかった退職手当の追加配分及び授業料免除等に係る補正予算の交付があったため、予算額に比して決算額が 763 百万円多額となっている。

(注 2) 年度途中に施設整備費補助金の交付内定があったため、予算額に比して決算額が 11,081 百万円多額となっている。

(注 3) 予算編成時点では想定していなかった補助金等(コロナ対策補助金等)の獲得に努めた結果、予算額に比して決算額が 3,109 百万円多額となっている。

(注 4) 予算編成時点では、高等教育修学支援新制度開始に伴う補助金等収入(授業料等減免費交付金)を授業料等収入に含めていたため、予算額に比して決算額が 583 百万円少額となっている。

(注 5) 新型コロナウイルスによる影響により、外来患者数や手術件数の減少等により、予算額に比して決算額が 511 百万円少額となっている。

(注 6) 雑収入において、予算編成時点では想定していなかった研究関連収入の増により、予算額に比して決算額が 172 百万円多額となっている。産学連携等研究収入及び寄附金収入等において、外部資金獲得の減少により、予算額に比して 649 百万円少額となっている。

(注 7) 効率的な事業実施、予算段階での見込過大により、予算額に比して 1,163 百万円少額となっている。

- (注8) 予算編成時点での想定より職員数が増えたため、予算額に比して54百万円多額となっている。
- (注9) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が10,817百万円多額となっている。
- (注10) 補助金等において、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,680百万円多額となっている。

IV 事業の実施状況

1. 財源の内訳（財務構造の概略等）

当法人の経常収益は、42,076百万円で、その内訳は、附属病院収益19,257百万円（45.8%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益12,320百万円（29.3%）、学生納付金収益4,353百万円（10.3%）、補助金収益3,152百万円（7.5%）、その他収益2,992百万円（7.1%）となっている。

また、大学附属病院施設整備事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入を行った。令和2年度新規借入額32百万円、令和2年度期末残高1,150百万円（既往借入分を含む）。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学（学部、研究科等）セグメント

大学（学部、研究科等）セグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀のグローバル化に対応する大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究、地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコーポレーションとしての大学運営を目的としている。

令和2年度においては、以下の取り組みを行った。

【教育・学生支援】

- ① グローバル教育のための深い学びに資するため、英語を主とした副言語環境で日本人学生及び留学生が共修する共通教育科目を新設し、多様な学習環境を提供することができた。9月に実施した学生調査のインターンシップおよび海外研修に関する項目等の分析を行い、インターンシップを経験した割合は学年が上がるに従い上昇していることが明らかになった。また、平成29年度入学生と平成31年度入学生のインターンシップ経験者比率を比較したところ、平成31年度入学生の値が概ね高いことも明らかになった。加えて平成29年度入学生と平成31年度入学生の海外渡航経験者の割合を比較し、平成31年度入学生の値がわずかながら増加していることを明らかになっている。
- ② 全学学士教育プログラム委員会を中心に、各学士教育プログラムにおいて授業点検を行い、その結果を全学的に共有し、学習成果の把握・可視化に向けた取り組みを行い、教学マネジメント体制の強化を図ることができた。具体的には、各学士教育プログラムの前期の授業科目の受講生が比較的多い必修科目を中心に1~2科目程度選択し授業点検を行った。授業点検を実施した科目は42科目（独自実施した工学部電気電子工学、社会基盤デザインを除く）であり、「授業の自己評価」、「改善を要する点」、「プログラム全体での検討」等を中心に点検を行った。
- ③ 全学学士教育プログラム委員会と連携し、学生調査によって学生の地域社会に関する知識や社会貢献意識の状況について、地域社会の問題への理解、科目受講による知識・理解・能力の深まり等の観点から検証を行った。「2020年度学生調査～地域貢献について～」の調査結果を、(1)地域社会の問題の理解、(2)地域を学ぶ科目受講による知識・理解・能力の深まり、(3)沖縄への貢献意識の高まりに分類し、検証した結果、全体としておおむね学年進行とともにポジティブな回答の割合が上昇していることを確認した。

- ④ 保健管理センターでは、オンラインでの健康相談や LINE の相談窓口を開設するなど、対面以外の相談体制を強化した。その中で LINE による相談窓口開設の取組成果としては、「友だち」登録者数は 121 名で、相談件数は 29 件であった。また、「ほけかん便り」を発行し、学生のフィジカルヘルス、メンタルヘルス等に関する情報発信を行った。

障がい学生支援については、コロナ禍における対応として、障がい学生と Web 上で履修確認表を作成し、受講科目の出欠、課題提出状況等を情報共有した結果、授業の取りこぼしが少なくなった。また、YouTube 等を活用し、イベント開催及び支援室の紹介を行うなど情報発信に努めた。

- ⑤ 県内大学及び産業界が連携し、キャリア教育の充実及び県をリードする人材の育成と輩出に向けて実施する「うりずん+（プラス）」事業における幹事校として、以下の取り組みを実施し、学生の職業体験機会の多面化を実現した。

- ・ オンラインにて参画企業向け情報交換会（企業数 24 社）
- ・ インターンシップマッチングウィーク（参画企業 24 社、学生 317 名登録）
- ・ インターンシップの最終的な実施企業・参加学生（受入企業：19 社、参加学生 50 名）
- ・ 事前研修（動画研修（インターンシップ基礎講座・ビジネスマナー研修）、課題取組（目標設定ワークショップ））は、オンデマンド型・ライブ型併用のリモートで実施し、事後研修（成果報告会）は小グループ化して対面によるポスターセッションを実施した。
- ・ うりずんインターンシップ事業に参加した学生に対し、5 日以上の実習及び事前研修・事後研修の参加を条件に、本学学生 15 名に単位を付与した。他大学学生に対しては、修了証明書を発行し、所属大学の単位付与に利用させた。

- ⑥ 経済同友会インターンシップ推進協会への加盟を実現し、同協会が実施する 1・2 年次学生を対象とした長期インターンシッププログラムへ参加し、以下の取り組みを実施した。

- ・ 県外インターンシップ遠隔説明会実施（1・2 年次対象：参加者 156 名）
- ・ エントリー 43 名から選考した当初参加予定の 6 名のうち、一部はコロナ禍によりインターンシップが中止となったものの、最終的に 3 名の 2 年次学生が加盟企業 2 社（日本航空㈱および損害保険ジャパン㈱）によるオンラインでのインターンシップに参加した。

以上の取り組みの実施により、参加した学生はライフ・キャリアにおける就業生活を広い視点から学び、考え、その後のライフ・キャリアのデザインや学生生活の学習プランニングに活かすことに繋げている。

- ⑦ 就職活動支援の一環として、学部生 3 年次・院生 1 年次を対象とした「琉球大学オンライン合同企業説明会」をオンラインで開催した（ライブ配信：令和 3 年 3 月 4 日、5 日、9 日、10 日、動画配信：3 月 1 日～31 日）。同説明会には、本学学生に関心の高い企業や官公庁・団体が参加し、ライブ配信では、166 社、動画配信では 187 社の参加があり、大規模なオンライン合同企業説明会となった（4 日間のライブ視聴学生延べ参加人数は 825 名、動画配信視聴学生延べ 436 名）。

初めてのオンラインによる試みであったが、後日録画配信の視聴も可能としたこともあり、学生からは「対面の開催と比べ、効率的に情報収集ができた」との感想もあり、参加学生の就職意識の向上や雇用機会の拡充といった効果が望める満足度の高い説明会となった。

- ⑧ 修学支援制度の対象とならない学生に対する大学独自の支援について、役員会でワーキンググループを設置することが了承され、独自支援対象者の範囲、財源の確保等について検討を行

い、令和2年度後期から独自の授業料免除を実施した。その結果、修学支援制度対象外となる高卒後3年以上の学生や特別な事情による修業年限超過者等、42名の申請があり、31名に対し授業料免除を行った。※全額免除13名、一部免除（昼11万円・夜間5.5万円）18名

【研究】

- ① 若手研究者の研究推進体制の強化のため、継続支援として、昨年度終了したプロジェクトの中から若手育成プロジェクト枠を1件新設し、外来生物分野の研究における特命助教を戦略的研究プロジェクトセンターで受入れた。この若手育成プロジェクト枠特命助教の研究論文「琉球諸島のシロオビアゲハの進化生態研究」が米国誌 Ecology and Evolution に受理された。
- ② 先端医学研究センター教員を連携研究者とした大型プロジェクト「沖縄先端医療技術実用化促進事業」、「AMED再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業」を先端医学研究センター、臨床研究教育管理センター、研究企画室が連携してAMED事業を実施、終了した。そのほか、内閣府主導の下で関係機関と沖縄健康医療拠点の形成に係る検討を行い、支援事業を行っている(株)野村総合研究所と調査事業を実施した。上原キャンパス移転に伴う事業「沖縄バイオインフォバンク」については、引き続き、集中的に検討を進めている。
- ③ 研究企画室に産学連携・知的財産チームを設置し、本学における産学連携機能、知財創出・管理機能を集約し、強化を図った。また、6月に副主任URAを1名配置し、医学系研究者への支援を強化するとともに、10月には専任教員を1名配置し、マネジメント機能を強化した。
- ④ 学内において研究推進機構・地域連携推進機構が連携する「琉大イノベーションイニシアティブ」の合同会議を5回実施し、ポストコロナ社会実現研究プロジェクト、STEAMEC、オンライン講座システムの3テーマの検討を開始した。ポストコロナ社会実現研究プロジェクトは戦略的研究経費制度を活用して、学内公募を新設した。学外連携では、沖縄県科学技術振興課との大学等WG会議、SOLVEプロジェクト（JST委託事業）に係る八重瀬町との連絡会議を実施し、連携を強化した。SOLVEプロジェクトでは、JST「領域・プログラム内プロジェクト間連携／国際展開／新型コロナウイルス感染症関連の取り組み」に採択された（令和2年度1年事業／300万円）。
- ⑤ 令和2年度戦略的研究経費支援制度を活用して研究ニーズ反映型研究支援を実施するため学内研究助成を新設し、地域課題解決に向けた特色ある研究分野の強化支援を行った。（表1）

（表1）新設学内研究助成

経費名	件数	支援総額（千円）
首里城再興研究プロジェクト経費	4件	3,306
SDGs研究プロジェクト経費	3件	2,135
ポストコロナ社会実現プロジェクト経費	4件	2,440

令和元年度に引き続き、首里城再興学術ネットワークによる研究支援として、新たに令和2年度首里城再興研究プロジェクト経費による4つのテーマ研究が開始され、研究内容の紹介や進捗報告を第4回琉大未来共創フォーラムにて実施した。メディアにも取り上げられ、広く本学の研究取組を紹介する機会を得た。また、首里城再興ポータルサイトとしてメルマガやSNSなどで広く情報を発信し、ネットワークの拡充に努めた。SDGs研究プロジェクトとして3つのテーマが開始され、琉大SDGsシンポジウムにて成果報告を行った。SDGs研究プロジェクト、ポストコロナ社会実現プロジェクトでは「学校と社会ニューノーマル」や「ICT活用による学習支援システムの開発」、「太平洋島嶼における健康・安全な社会・学校づくり」、「VR/ARを用いた医療系学生のための臨床実習学習支援」等、幅広い分野で採択し、HPの開設等、学内研

究の情報発信にも努めた。

- ⑥ 外部資金獲得や研究推進支援に係る戦略検討に向けたベンチマーキングを行い、今後の活動強化に向けた取り組みを進めた。

時空間ゲノミクスプロジェクトにて、PLOS Neglected Tropical Diseases 誌に研究論文が受理された（「スリランカにおける2種類の農業生態地域で実施した灌漑水の環境 DNA メタバーコーディング分析によるレプトスピラ症の生態疫学的理解」）。

URA 企画による大型プロジェクト申請「ムーンショット型研究開発事業／2050年までに地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」に向けてチームを結成し、申請書作成支援を実施した。また、昨年度までの SATREPS 申請をもとに、令和3年度 SATREPS 申請支援（海洋マイクロプラスチック）を開始した。医学部 AMED 申請、農学部 A-STEP 申請書作成個別支援を実施した。URA にて研究をテーマとする新たな大学公認クラウドファンディング企画申請支援1件（理学部）、企画検討支援1件（農学部）の個別相談を実施した。

- ⑦ 研究推進会議に「研究力向上タスクフォース」を設置し、戦略的研究推進経費事業の応募申請資格を見直し、科研費申請区分ごとに採否決定をすることで、幅広く外部資金獲得につなげる制度を構築した。また、新任研究者（採用後、半年以内）の区分枠を設け、新任研究者への研究環境支援を整備した。選考過程でプレゼンテーションを課し、総合的に選考を行うことで、より透明性のある審査とした。

また、科研費ニュースレターの発行（1・2・3号）、研究推進課・ジェンダー協働推進室・URA 室共催によるオンデマンド科研費申請支援講演会、研究担当理事による科研費申請書の書き方セミナー（木暮セミナー、2回／69名参加）などを企画し、科研費獲得マインド向上に努めた。その結果、令和3年度科学研究費助成事業（科研費）内定者新規採択率が昨年度より1.3ポイント上昇し、全体で27.5%となった。昨年度に引き続き、令和2年度も学内科研費アドバイザー支援及びURA個別相談申請支援を実施し、科研費アドバイザー制度利用者の採択率は36.4%、URA個別支援利用者の採択率は46.2%となった。（表2）

（表2）令和3年度採択 科研費支援利用者数と採択率

学内申請支援名	利用者数	採択率
科研費申請支援講演会（オンデマンド）	200名	34.1%
木暮セミナー（オンラインセミナー）	69名	31.1%
科研費アドバイザー制度	23件	36.4%
URA個別支援	31件	46.2%

【社会連携】

- ① ◆地域志向教育推進プロジェクトの実施について

離島の小中高生を対象とした「知のふるさと納税」について、対面での活動が制限されているため、伊江中学校の生徒に対して遠隔にて実施した。

◆地域創生副専攻運営について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、遠隔授業を中心に講義や演習を実施し、副専攻設置4年目の今年度は新たに2名の学生の登録を承認するとともに1名の学生が修了した。副専攻の充実に向けて、学内の教員の協力のもとで対象科目を追加するとともに、新たな科目として琉球大学イノベーションイニシアティブ（地域共創と産学官連携の両面において、研究推進機構及び地域連携推進機構が円滑に連携して業務を実施するための体制）の特定課題である「首里城再興学術ネットワーク」の取り組みと連動して、次年度より新たに「琉大首里城講座」を開講する等の調整を行った。

◆地域人材プログラムの支援について

地域志向型教育への改善取組である萌芽的プロジェクトへの支援を行った。また、学生が自ら地域に入り地域再生・活性化やそこでの発見・解決に取り組む「ちゅらプロ」に関連して副専攻を受講している学生や過年度採択学生等との意見交換を行うなどの追跡調査を行った。また、地域との共創による新たな地域人材育成プログラムの検討について、「島嶼地域の未来を創る交通ネットワーク・臨空臨港型産業人材育成プロジェクト」を設計し、補助事業である「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」による実施を計画した。同事業に賛同頂いた企業等と当該計画を見直し、「島嶼地域における航空産業による地域振興に向けた教育プログラム」として次年度より協働して実施することとした。

◆トビタテ留学 JAPAN

本事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度の学生は留学ができなかったが、文部科学省より来年度まで延長する旨の通知があり、これを受け、来年度の実施に向け、募集要項等の検討を行うための地域人材コース沖縄地域協議会 WG を立ち上げた。また、本事業に対しこれまで協賛をいただいた企業等に対しても事業の経過報告と次年度以降の協力依頼を行った。

- ② 県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等で構成されている沖縄産学官協働人材育成円卓会議と連携し、地域の産学官が保有する多様な資源を結びつけながら、地域社会の発展に貢献する人材育成プログラムを開発してきた。

令和2年度においても人材育成の継続に努め、新型コロナウイルス対策のため遠隔方式により、新設2科目を含む12件の目的別人材育成プログラムを実施し、延べ421人（社会人330人、学生91人）が受講した。

また、令和元年度に一般財団法人 地域公共人材開発機構からの科目認証を受けた「初級地域公共政策士」資格取得プログラムを実施し、令和2年度は、昨年度よりも多い20人の資格取得者（社会人12人、学生8人）を輩出した。

- ③ 地域連携推進機構と研究推進機構の合同会議にて「地域公共政策士ネットワーク」と「首里城再興学術ネットワーク」を設定した。設定したネットワークのファシリテーターのもと、関連する社会人・学生及び教員を「地方共創人材バンク」に登録した。地域公共政策士ネットワークでは、共通テーマを「新型コロナウイルスによる社会的課題の解決」とし、1.自治会などの地域コミュニティのICT活用支援、2.「学生がデザインするまちづくり」プロジェクト、3.「SDGsで学生と地域を繋ぐ」アプリ開発に取り組んだ。また、首里城再興学術ネットワークでは、「第四回琉大未来共創フォーラム首里城再興学術ネットワークシンポジウム2020」を会場とWeb配信のハイブリッドで開催し、会場70名、Web視聴累計は1,700回余（3/5現在）となった。
- ④ 本学のブランド確立に向けて、研究推進機構を中心に地元企業や学外の専門家を交え、本学の教員・学生の持つアイデアの商品化の検討段階から販売までを継続的に支援する「琉球大学ブランド商品開発支援事業」を実施した。令和2年度は、年間を通じたアグーブランド豚の生産に資する「プライベート型アグー凍結精子」と、バガス等をコンクリート製品の細骨材の一部に利用した環境負荷低減型コンクリート製品「うーじ・ゆいバーサル縁石」の2つの商品開発を支援した。特に「プライベート型アグー凍結精子」については、世界的に見ても産業的には未だ実用化されていなかったブタ凍結精子の作成技術であり、高い注目を浴びた。

【国際交流】

- ① 国際社会に貢献することができる資質、知識、技能を有するグローバル人材の育成を目指し、英語によるプログラムや短期研修等に積極的に取り組んだ。英語によるプログラムの拡充として、グローバル教育のための深い学びに資するため、日本人学生及び外国人留学生が主に英語で共修する科目（共通教育科目 8 科目）を新設した。大学院においても新たに「熱帯医学」を新設する等、グローバル人材育成の充実を図った。

また、コロナ禍において感染拡大防止対策が世界的に取られている状況の中、学生の海外派遣や外国人留学生の受入れが困難であったが、国際的な教育プログラムとして Zoom 等の ICT を活用した遠隔講義や研修等を各学部において実施し、物理的な学生交流に加え、新たにオンラインでの交流に活路を見出した。

- ・太平洋島嶼地域留学生受入支援事業（超短期研修プログラム）：日本国内在住の太平洋島嶼地域留学生等 4 名（ミクロネシア 2 名、パラオ 1 名、サモア 1 名）を 1/5～1/8 の期間に受入れ、対面での研修を実施した。
- ・「大学の世界展開力強化事業」プログラム：COIL 型教育（国際協働オンライン学習）促進のため 4・5 月に 9 回（参加者 104 名）本学教員向け FD を行い、その後「COIL 導入ガイド」を作成し、各部局等に配布した。12/10 には Zoom で中間成果報告シンポジウムを開催して、連携大学及び本学の学生によるワークショップ等を行った。また、3 月に太平洋島嶼地域の連携大学との COIL 型教育を活用した短期派遣・受入学生交流オンラインプログラムを実施し、連携大学から 7 名（ハワイ大学ヒロ校 4 名、カウアイコミュニティカレッジ 2 名、グアム大学 1 名）、本学から 8 名（うち 1 名はパラオ出身留学生）の学生が参加した。
- ・短期交換留学プログラム：18 名（前学期 2 名（渡日）、後学期 16 名（遠隔））の受入れを行い、オンラインによる授業を提供し国際交流を図った。また、外国人留学生の日本国内への定着を図るべく、就職支援として合同説明会への参加を促すとともに、個別キャリアカウンセリングを 117 時間実施した。

- ② 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまでのような活発な人の物理的な交流が困難となった中、これまで構築してきた海外の連携大学等との共同研究の実施や、オンラインによるワークショップ、シンポジウム、会議等を開催した。

海外大学とのネットワークを活用し、「大学の世界展開力強化事業」では、12/10 に中間成果報告シンポジウムをオンラインで開催し、連携大学であるハワイ大学、グアム大学等からの 17 名を含む 100 名の参加者があり、有意義なシンポジウムとなった。

また、Latin America Cnidaria Network からの招待を受け、教員（理学部）1 名が講演を行ったほか、保健学研究科では、グアム大学、フィリピン大学、マタラム大学との国際ワークショップを実施した。また、フィリピンの Department of Public Works and Highways、JICA と本学工学部との共同研究では、現地橋梁の調査を実施し、さらにブエノスアイレス大学建築学科の教員と今後の国際交流や首里城再建について Web 会議を行う等、コロナ禍においても積極的に国際的ネットワークを活用した教育研究活動の取組を実施した。

- ③ 地域との連携における国際理解教育の取り組みとして、グローバル教育支援機構では、SDGs 課題解決活動を通じて、外国人留学生との地域交流促進及び多様な視点を活用することを目的に、外国人留学生 4 名と伊江中学校生徒とオンライングローバル教育を行い、地域振興のための持続的観光マネジメント・モニタリングを伊江島、南城市において実施した。モニタリング

終了後には、南城市役所にて香港理工大学大学の関係者に対しオンラインで成果発表を行い、持続可能な観光産業に向け、外国人からの視点を踏まえた評価・指摘や、交流の可能性についても展望が述べられた。本事業においては、教育機会の不均衡にあえぐ離島地域に対し、グローバル意識の向上や教育リソースの提供並びに観光産業の持続的グローバル化への貢献、波及効果が期待される取り組みとなった。

また、海外の沖縄県人会との連携により、COIL 型授業（「異文化理解」、「アメリカ研究概説」、「アメリカ文学研究」、「地域・国際実践力演習Ⅱ」）に、ハワイの沖縄県人会（ハワイ沖縄連合会）から参加があり、沖縄系ハワイ移民の歴史や経験についてレクチャーがあった。参加した学生からは、異文化理解や当時の移民の状況、「ゆいまーる協働」を大事にしている姿等を見ることができ、有意義な授業であったとの声が聞かれ、沖縄県人会との連携が活かされた事業となった。さらに、台湾の在台湾沖縄県人会とは、台湾に留学する本学学生の支援等について協議し、令和3年1月に連携協力に関する覚書を締結して県人会との連携を図った。

大学（学部、研究科等）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 9,893 百万円（57.4%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、学生納付金収益 4,352 百万円（25.2%）、受託研究・共同研究・受託事業等収益 1,074 百万円（6.2%）、寄附金収益 406 百万円（2.4%）、施設費収益 123 百万円（0.7%）、補助金等収益 602 百万円（3.5%）その他の収益 795 百万円（4.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 10,848 百万円（66.6%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。）、教育経費 2,162 百万円（13.3%）、研究経費 1,129 百万円（6.9%）、受託研究費・共同研究費・受託事業費 1,068 百万円（6.6%）、教育研究支援経費 286 百万円（1.8%）、その他 789 百万円（4.8%）となっている。

イ. 病院セグメント

【大学病院のミッション等】

琉球大学病院は、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、地域・社会に貢献する優れた医療人を育成する」という理念の下、

- （1）生命の尊厳を重んじた人間性豊かな医療の実践
- （2）地域の医療・保健・福祉に対する貢献
- （3）先端医療技術の開発・応用・評価
- （4）専門性及び国際性を備える優れた医療人の育成
- （5）働きやすくやりがいのある職場環境の整備

を基本方針に定め、沖縄県唯一の特定機能病院として、また、地域完結医療の「最後の砦」として、急性期医療等の総合的診療から専門性の高い先進・高度医療までの幅広い診療を提供するという役割を担っている。

特に、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、沖縄県内の新型コロナウイルス感染症診療および対策への社会的な要請に応えるとともに、新型コロナウイルス感染症以外のさまざまな診療においても機能を維持することで、大学病院としての役割を果たしてきた。

【大学病院の第三期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）の計画】

- ① 医療機関の機能分化に向け地域連携部門及び救急部の機能を強化し、紹介・逆紹介の推進

等、地域医療機関との連携推進や重症患者の受入等高度な医療を提供する診療体制を構築する。

- ② シミュレーションセンターを活用し、医療安全に係る訓練や医療事故防止のための研修の実施等を通して継続的に医療の質の向上を図り、安全管理体制及び感染制御体制を強化する。
- ③ 質の高い臨床研究を実施するためのマネジメント体制を構築するとともに、OJTを踏まえた魅力ある教育プログラムの提供や研究に対するメンタリングの実施等により、医師主導型臨床研究を実施できるスキルを持った医療人（医師、看護師、薬剤師等）を養成する。
- ④ 患者本位の質の高い医療を提供できる医療人（専門医や認定看護師等）を養成するため、資格取得研修への参加を支援する。
- ⑤ 地域枠学生をはじめとする医学生の臨床実習・臨床研修を県内外の離島・へき地の診療所で実施し、地域の実情を踏まえた研修内容を充実させ、高度な医療と地域医療を担う優れた医療人を養成して、医師の地域偏在の解消や医師不足病院の支援に取り組む。
- ⑥ 女性医師等の復職支援プログラムの実施等、ライフステージに応じたキャリアの維持・発展を支援する体制を構築し、地域で活躍する医療人材を確保する。
- ⑦ 客観的な指標に基づいた経営分析を行い、他の国立大学病院や県内医療機関との比較を通じて本院の「強み、弱み」を明らかにし、目標項目（新入院患者数の増や入院期間の適正化等）の設定を通して経営改善に取り組む。

【令和2年度の取組等】

（1）新型コロナウイルス感染症への対応

- 本院は、沖縄県の重点医療機関・疑い患者受入協力医療機関の指定を受け、1つの病棟（42床分）を新型コロナウイルス感染症専用病棟（個室病床 21床に変更）として、重症患者の受け入れを行っている。また最流行期には、救急病棟、集中治療室の一部を専用化し、受け入れ態勢の確保を行った。
- 新型コロナ外来を設置するとともに、自院でPCR検査を実施し、全入院患者に対し、入院前にPCR検査を実施した。
- 県の要請を受け、DMAT、DPAT、ICN・ICTを県庁やクラスターが発生した医療機関への派遣、2週間程度、離島へ看護師派遣を行った。また、沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議に座長を含め3名の教員が委員として参画した。
- 新型コロナウイルス感染症関連の研究として、新型コロナウイルス感染症の重症化を防ぐ効果を検証するため、痛風治療薬のコルヒチンを用いた医師主導治験を開始した（令和3年1月開始）。また、企業との共同研究で新型コロナウイルスを2分で可視化する新規検査法を開発した。簡便かつ迅速で検査することが可能となり早期診断により感染拡大の防止に期待できる。

（2）教育・研究面での取組

- 地域医療を支える多様な医療人の養成に向け、以下の取り組みを行った。
 - ・院内の新専門研修制度実施体制を整備した。
 - ・令和2年度の臨床研修制度改正に対応するため、地域医療研修施設を対象に一般外来研修や在宅医療研修の可否についてアンケートを実施し、一般外来研修・在宅医療研修の可能状況に応じて地域医療施設を分類し、新しいリファレンスガイドを作成した。リファレンスガイドを研修医に配布し、地域医療研修施設の情報提供を行い、地域医療研修施設選択の参考にしてもらおうととも

に今後の地域医療への動機づけを行った。

- ・ 育児短時間勤務制度利用者に対し、令和2年7月に復職者交流会を開催、参加者18名、キャリアアップ支援、夜勤免除制度、ハラスメントについての説明と復職後の現状について意見交換した。
- ・ 復職支援プログラムは、「復職後早期に通常勤務（シフト制）へ移行することを支援し、専門職としての個々のキャリア開発に繋げる」ことを目的とし、令和2年4月に育児短時間勤務制度利用者26名に実施した。令和3年3月現在、5名が夜勤導入に至り、中堅看護師としての役割を發揮している。

○ 医師主導型臨床研究を実施できるスキルを持った医療人（医師、看護師、薬剤師等）の養成に向け、以下の取り組みを行った。

- ・ 「文部科学省 課題解決型高度医療人材育成事業」（5年間：平成26年～平成30年度）の成果を生かし、以下の取り組みを行うことで、臨床研究を実施できるスキルを持つ医師、医療従事者等の養成を行った。
 - 1) 臨床研究教育管理センターにおいて特定臨床研究や医師主導治験の研究支援及び品質管理を積極的に実施
 - 2) 大学院コース（臨床研究教育学）のカリキュラム見直し、人員配置による積極的な研究指導を強化
- ・ 診療科における医師主導型臨床研究を推進するため、令和2年2月に「本学における臨床研究推進に関するアンケート調査」を実施し、上記調査結果の分析に基づく研究支援部門への支援要望を踏まえた提言を病院長へ行った。なお、提言に関する令和2年度の取組実績は以下のとおり。
 - 1) 医学系倫理審査委員会事務局を病院へ移管（令和2年4月 企画課 企画研究推進室 臨床研究係設置）。
 - 2) 事務手続き簡素化として、「症例報告書等に関する確認書」（倫理審査委員会への付議要否）の様式を制定した。
- ・ 医師主導型臨床研究等の支援として、AMED、沖縄県公募事業への申請支援を含め、医師主導型臨床研究等の支援を行った。支援実績は、①データ管理3件、②生物統計1件、③事務局4件、④モニタリング11件、⑤監査3件、⑥プロジェクトマネジメント8件。

（3）診療面での取組

○ 地域連携部門の機能強化に向けて以下の取り組みを行った。

- ・ 令和2年度地域連携室実務者担当者会議を2回開催した。本会議は病院や介護施設、行政、学校等で地域連携にかかわる職員が一堂に会して、意見を交換する場所として令和元年度より発足している。10月2日の開催では、Zoom会議により院外2名、院内18名、合計20名の参加があり、12月16日の開催では、Zoom会議により院外22名、院内21名、合計43名の参加があった。のべ300施設以上と連携業務を進め、紹介率は79.2%、逆紹介率は54.5%で推移している。紹介率は同規模他院と比較して遜色ないが、逆紹介率は低く（平均60%程度）、引き続き改善できるよう努力する。

大腸がんの地域連携パスにおいては、今年度は16件の連携実績があった（前々年度9件、前年度17件）。

・指令センター、各消防、病診等各機関との連携強化については、各地域メディカルコントロールを通じて情報共有を行っており、オンラインを利用することで緊急情報を提供し、連携を行っている。

(4) 運営面での取組

○コロナ禍における経営改善の取り組みとして、令和2年4月より外部経営コンサルタントを導入し、収入増に向けた各種加算の算定強化等に積極的に取り組んだ結果、薬剤管理指導料、救急医療管理加算及び入退院支援加算等の算定額が前年度と比較して約41百万円増加した（令和2年度実績）。

(5) 新型コロナウイルス感染症の業務損益への影響

新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限や陽性患者受け入れのための病床確保により、年度当初は大幅な経営悪化が見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症の疑いがある者及び感染症患者の受け入れに協力した医療機関に対し、国や地方自治体による下記の財政支援策が講じられたことで、経営悪化を回避することができた。

①新型コロナウイルス感染症に関連する補助金

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を財源とした、患者受入用ベッド確保に係る病床確保支援や新型コロナウイルス感染症診療用の医療機器整備費など様々な補助金が沖縄県より交付されたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金が交付された。

令和2年度における、補助金等収益2,523百万円のうち、新型コロナウイルス感染症関連補助金による収益は2,089百万円である。

②新型コロナウイルス感染症患者対応に関する診療報酬上の加算

ECMO や人工呼吸器などの機器操作や感染予防などの点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することになることから、診療報酬上の加算措置が設けられた。

令和2年度における、附属病院収益19,257百万円のうち、この加算による収益は53百万円である。

上記①・②の財政支援がなかった場合、経常収益は22,096百万円となり、当期純損失918百万円の計上が見込まれていた。

【「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について】

(1) 「病院セグメント」の概要

病院セグメントにおける事業の実施財源は、病院収益19,257百万円（79.5%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、運営費交付金収益2,001百万円（8.3%）、その他（補助金収益など）2,978百万円（12.3%）となっている。

一方で、事業に要した経費は、診療経費12,143百万円（52.8%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、人件費10,131百万円（44.0%）、その他の経費739百万円（3.2%）となっている。

(2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、病院の期末資金の状況が分かるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算）した「病院収支の状況」は下表のとおりであり、収支合計は861百万円となり、前年比721百万円の増となる。

なお、この収支合計から、下表の集計には考慮されない調整項目である未収病院収入の期首・期末残高差額（△568百万円）、たな卸資産の期首・期末の差額（△101百万円）、翌年度以降の使途が特定されている各種引当金繰入額（△180百万円）などを控除すると、病院における現金ベースでの収支差は34百万円となる。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、病院収入が前年比△699百万円減少となった一方で、コロナ関連の支出は2,407百万円増加となっている。仮に新型コロナウイルス感染症に関連する補助金等の財政支援が無ければ、大幅な経営悪化に陥っていたところだが、補助金等の補填があったことで、経営悪化を回避し、新型コロナウイルス感染症以外のさまざまな診療においても機能を維持することができた。また、期中においては、補助金の交付時期と、12月末又は3月末の資金需要が高まる時期とのタイムラグにより、一時的な資金不足に陥る恐れもあったが、大学本部と連携を図り、一時的に不足する資金を学内の資金により工面できたため、危機を乗り越えることができた。

病院収支の状況

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	金額	(参考) 前年度	増減
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,793	1,771	1,022
人件費支出	△9,939	△9,505	△433
その他の業務活動による支出	△11,455	△11,657	202
運営費交付金収入	2,001	2,470	△469
病院運営費交付金	-	-	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	1,787	2,209	△421
特殊要因運営費交付金	213	243	△29
基幹運営費交付金（機能強化経費）	-	17	△17
病院収入	19,256	19,955	△699
補助金等収入	2,897	459	2,439
その他の業務活動による収入	32	49	△16
II 投資活動による収支の状況 (B)	△697	△274	△423
診療機器等の取得による支出	△640	△223	△418
病棟等の取得による支出	△6	△26	19
無形固定資産の取得による支出	△17	△24	6
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-	-	-
施設費による収入	-	-	-
その他の投資活動による支出	△32	-	△32
その他の投資活動による収入	-	-	-
利息及び配当金の受取額	-	-	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,215	△1,352	136

借入れによる収入	32	-	32
借入金の返済による支出	△190	△261	70
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△140	△190	50
借入利息等の支払額	△9	△14	5
リース債務の返済による支出	△819	△788	△32
その他の財務活動による支出	-	-	-
その他の財務活動による収入	-	-	-
利息の支払額	△87	△97	9
IV収支合計 (D=A+B+C)	880	143	736
V外部資金による収支の状況 (E)	△19	△3	△15
受託研究・受託事業等支出	△257	△204	△52
寄附金を財源とした事業支出	△21	△27	5
受託研究・受託事業等収入	238	201	36
寄附金収入	21	27	△5
VI収支合計 (F=D+E)	861	140	721

【総括（「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等）】

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症への対応により病院収入が大幅な減少となる中、補助金等の財政支援を活用したことにより、特定機能病院として本院が本来担うべき診療の機能を維持することができた。

また外部経営コンサルタントの導入により、各種加算の算定強化等に取り組み、運営面での改善も図られた。これにより、入院・外来ともに診療単価が前年度より増加しており、新型コロナウイルス感染症収束後、診療単価の維持および患者数の回復による増収を見込んでいる。さらに全体の手術件数が減少となる中、前年度に比べ、高度な手術件数が増えた点も今後増収につながる事が予想される。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は令和3年度も続くことが懸念されており、さらに、令和7年に西普天間地区への移転を控え、現病院においては老朽化に対する必要な投資を実施しつつ、新病院における設備導入等のための自己財源確保も求められることから、より厳しい財政状況が続くことが予想される。今後も引き続き、増収及び経費削減の取り組みを進め、地域完結医療の「最後の砦」として、また高度医療及び地域医療の中核を担う大学病院としての使命を果たすため、経営基盤の強化及び病院経営の効率化に努めていく。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「学部・大学院並びに地域の教育機関等と連携協力し、教育に関する先導的・実践的研究及び教育実習等を充実させ、地域の学校教育の質の向上に貢献する。」を掲げている。

令和2年度においては、以下の取り組みを行った。

- ① 沖縄県の抱える学校教育課題の一つである「自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実」に応えるために、附属小学校においては「学びを結びつける力の育成」、附属中学校においては「学びに向かう力をはぐくむ」をそれぞれテーマとして、学部との共同研究を進め、その研究成果の公開を通し、現代的・地域的教育課題の克服に努めてきた。特に附属小学校での研究成果につ

いては『〈教育〉をつくる一子供の生活に準拠点を置くカリキュラム開発と実践』（溪水社、令和2年12月）を公刊し、それを活用してのオンライン公開研究発表会を行った。なお、オンライン公開研究発表会の対象者と参加人数は、それぞれ以下のとおりである。

附属小学校（県内外の小中校の学校教員及び研究者・学生を対象。330名余）

附属中学校（県内外の小中高の学校教員及び研究者・学生を対象。187名）

- ② 附属小中学校との共同研究を推進するために、学部共同研究推進委員会を整備し、令和元年度に新たに附属学校部門を設置した。それぞれ附属小学校部会と附属中学校部会を中心に継続的な協働を実現し、各教科教育専門の大学教員と年間を通しての授業研究会（4～12回）と公開研究に向けた授業づくりを実施してきた。また、令和2年度に進められたGIGAスクール構想によって、いっそうのICTの利活用が求められたことに対し、学部教員との連携を強化し、オンライン授業の実施にむけてのソフト開発に着手した。具体的には教育学部の技術科教育専門の教員と附属小中学校教員が連携し、学生が作ったプログラミング教材を使い附属中学校の生徒と共同授業を実施したり、附属小学校社会科の授業で防災教育にかかるデジタル教材を作成し活用したりすることができた。
- ③ 新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため計画されていた地域との連携事業は大幅な見直しを行うこととなった。そのような状況の下、内閣府の要請を受けて離島教育環境改善実証実験（「ICTを活用した離島における高校教育実証実験事業」）に取り組み、伊江村立伊江中学校とオンラインで結んだ共同授業を行い、ICT関連科目の必修化にむけた検討を公立中学校と連携しながら進めることができた。その結果、双方の教育的特徴を活かして生徒同士の対話的学びを進めることができた。
- ④ 前年度に進められた大学と附属学校の有機的な連携によるガバナンスを強化する体制を整備したことを受けて、本年度は沖縄県教育委員会との人事交流協定書見直しを行い、教員採用基準に沿って教職経験10年以上の経験豊かな教員が派遣され、附属学校のミッションの遂行にむけて適任者の交流人事を実現することができた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益220百万円（82.5%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、補助金収益25百万円（9.4%）、その他21百万円（8.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費285百万円（65.5%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。）、教育経費142百万円（32.6%）、一般管理費7百万円（1.7%）となっている。

エ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、国内外の研究者に亜熱帯の生物や生態系を対象とする研究の場を提供することを目的として、西原・瀬底・西表・分子生命科学の4つの研究施設から構成された、国内唯一の亜熱帯気候に立地する「熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点」である。

令和2年度においては、以下の取り組みを行った。

- ① 令和2年度には、拠点の国内共同利用・共同研究を24件（うち、40歳以下の外部研究者による若手共同利用・共同研究を18件）、海外共同利用・共同研究を3件、共同利用一般研究を3件採択した。しかし、新型コロナウイルス感染症蔓延のために、共同研究に適切な時期での来

訪が困難となり、また、国外研究者の渡航禁止あるいは入国後 2 週間の観察期間が必要となったため、ほとんどの研究が執行できなくなった。そこで、採択された 30 件中、27 件の実施を令和 3 年度に延期し、本年度の執行は 3 件にとどまった。また、拠点の共同利用研究会として採択した「サンゴ礁生態系におけるレドックスエコバイオロジー」についても、新型コロナウイルス感染症蔓延のために開催が困難となり、令和 3 年度に延期することとなった。

- ② 当センター教員が研究代表者となるプロジェクト型共同利用・共同研究では、「環境 DNA を用いたマングローブ生態系の機能評価指標の開発」を採択し、執行した。その成果は、当センター教員が日本学術振興会拠点形成事業 B. 「アジア・アフリカ学術基盤形成」に申請した「環境 DNA メタバーコーディングを用いたマングローブ生態系の全球的解析」の採択につながった。
- ③ 当センターの中心課題の一つであるマングローブ研究を強化するために、本学の教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）制度により、令和 3 年度に西表研究施設にマングローブ学分野の専任助教 1 名の恒久ポストが承認された。令和 3 年 9 月 1 日以降に着任予定の新任の助教を含め、令和 3 年度以降に研究部門としてのマングローブ学研究部門を新たに設立することにより、共同利用・共同研究体制の強化を進めている。
- ④ 共同利用・共同研究環境を整備し、令和 3 年度以降の効率の良い、かつ安全な研究実施体制を強化した。具体的には、サンゴ礁研究に供する小型船舶の整備、水槽実験に用いる海水供給システムの強化、標本保管環境の整備、環境から分離された病原体の取扱いに備えた BSL2 および BSL3 バイオハザード対策の強化等があげられる。
- ⑤ 国立研究開発法人産業技術総合研究所、兵庫県立大学、総合研究大学院大学及び本学の他部局の研究者と共同で、高温に脆弱な造礁サンゴ類が地球温暖化進行下において高温耐性を高めることができるかについて①サンゴそのものの進化的変化、②サンゴと褐虫藻のエピジェネティクスによる表現型の可塑性、③サンゴ細胞内に共生する単細胞藻類（褐虫藻）クレードの交替わり、④サンゴ内細菌叢の変化、およびこれらの組合せを野外調査、（屋外・屋内）水槽実験、遺伝子解析により総合的に解析する研究を継続・発展させた。
- ⑥ 国立遺伝学研究所ならびに東北大学との共同で、インドネシア・スラウェシ島のメダカの体色の性的二型に関与する遺伝子を量的遺伝子座マッピングなどのゲノミクス的手法を駆使して特定した。さらに、ゲノム編集技術により体色を操作したオスを用いて室内飼育実験を行い、熱帯の生物で特に顕著とされるオスが派手であることの意義に迫った。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 204 百万円（63.6%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、受託研究・共同研究・受託事業等収益 82 百万円（25.6%）、寄附金収益 3 百万円（1.1%）、その他 30 百万円（9.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 275 百万円（56.5%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。）、研究経費 105 百万円（21.7%）、受託研究・共同研究・受託事業費 84 百万円（17.4%）、一般管理費 18 百万円（3.7%）、その他 2 百万円（0.5%）となっている。

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、引き続き管理的経費の削減に努めるとともに、外部資金等の獲得に向けて支援を行い、競争的資金及びその他の外部資金等の獲得に努めた。

経費の削減については、省エネ対策を促すポスターの掲示や、本学構成員が随時データを確認しな

がら省エネルギーに取り組めるよう各部局における光熱水量の前年度比較を学内ウェブサイトに掲載するなど、経費の単純な可視化にとどまらない工夫により、継続的に教職員のコスト意識啓発を実施した。さらに、コロナ禍の遠隔授業とリモートワークの影響も加わり、その結果、電気、ガス、A重油、上水道、塵芥搬出、複写機用紙は前年度と比較し、112,054千円を削減した。また、一般管理費の主要12項目（消耗品費、備品費、印刷製本費、新聞雑誌費、電気料、ガス料、水道料、国内旅費、電話料、郵便料、警備業務委託費、清掃業務委託費）のうち5項目（印刷製本費、電気料、ガス料、国内旅費、郵便料）の経費について、前年度と比較し、67,243千円を削減した。

外部資金等の獲得に向けた取り組みとしては、研究推進会議に「研究力向上タスクフォース」を設置し、全学的な施策を検討した。科研費ニュースレターの発行（1・2・3号）、研究推進課・ジェンダー協働推進室・URA室共催によるオンデマンド科研費申請支援講演会、研究担当理事による科研費申請書の書き方セミナー等の外部資金獲得に向けた支援を行った結果、令和3年度科学研究費助成事業（科研費）内定者新規採択率が昨年度より1.3ポイント上昇し、全体で27.5%（獲得総額485,550千円）となった。

共同研究及び受託研究・受託事業については、平成27年度から開始した産学官金連携による共同研究支援「産学官金共同研究スタートアップ事業」を引き続き実施し、令和2年度においても地域や企業のニーズと本学が保有する研究成果に基づく産学官連携による共同研究（6件、総額6,000千円）を支援した。また、組織対組織による共同研究を推進するため、研究推進機構と地域連携推進機構に分散している産学・研究に関する機能を集約化し、研究推進機構研究企画室に産学連携・知的財産チームを設置した。

自己収入増加の取り組みとして、キャンパス施設等のネーミングライツパートナーの決定により、令和2年度は新規に琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社と協定を締結した。全体では3件1,056千円の収入があった。その他、福利厚生面の充実と貸付収入の増加を図る目的で本学が所有する職員宿舎の敷地の一部を駐車スペースに改修し、駐車場不足の解消と875千円の増収（10月～3月の利用期間）を図った。なお、次年度以降の年間使用料収入は1,872千円を見込んでいる。また、新たな寄附金収入の確保に向けた取り組みとして、平成30年度に開始した琉球大学クラウドファンディングの制度について、琉球大学公認として第2号となる募集「最先端量子ビーム科学で日本刀の歴史を紐解く」を行い、1,855千円の寄附を受けた。

施設整備については、キャンパス・リファイン計画（マスタープラン）に基づき、インフラ長寿命化（個別施設計画）を策定し、安心・安全で機能的な教育研究環境の整備及び適切な維持管理を行っている。また、全学共用スペースの創出・再生を円滑に進めるため、校舎大規模改修事業において、環境・施設マネジメント委員会の下にワーキンググループを設置し、戦略的なイノベーションを推進した。

さらに、医学部及び病院移転整備において、実施設計に基づき病院新営工事に着手し、医学部施設においては、教育研究機能の更なる向上のため、医学部A棟（研究棟）、医学部B棟（講義実習棟及び解剖法医棟の合築棟）、医学部C棟（先端医学研究センター及び動物実験施設の合築棟）、医学部D棟（地域医療人材育成センターおきなわ（仮称）及び管理棟の合築棟）の4棟に施設の複合化を図る計画とし、設計・施工一括発注のため契約手続きを進めた。

以上のような取り組みにより、今後も競争的資金等の外部資金獲得や予算の効率的・効果的な運用に努める。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/>)

財務諸表

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/>)

財務諸表

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

2. 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
H28年度	1	-	-	-	-	-	-	1
H29年度	-	-	-	-	-	-	-	-
H30年度	0	-	-	-	-	-	-	0
R1年度	50	-	50	-	-	-	50	-
R2年度	-	12,961	12,270	7	-	-	12,277	683
合計	51	12,961	12,320	7	-	-	12,327	685

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	50	① 業務達成基準に採用した事業等：その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：50 (教育経費：50、研究経費：-、診療経費：- 教員人件費：-、職員人件費：-、一般管理費：-) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- (教育機器：-、研究機器：-、図書：-) エ) 建設仮勘定見返運営費交付金への振替額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから 全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	50	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額	-		
合計	50		

②令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	293	①業務達成基準に採用した事業等：機能強化経費（機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分）、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：293 （教育経費：14、研究経費：71、診療経費：- 教員人件費：129、職員人件費：75、一般管理費：1） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：5 （教育機器：-、研究機器：5、図書：0） エ) 建設仮勘定見返運営費交付金への振替額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替。機能強化経費のうち機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分については、当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	5	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	298	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,588	①期間進行基準に採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：10,588 （役員人件費：81、教員人件費：5,942、 職員人件費：4,208、奨学費：356） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- （教育機器：-、研究機器：-、図書：-） エ) 建設仮勘定見返運営費交付金への振替額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,588	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金 収益	1,389	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当、移転費、建物新営設備費、授業料免除 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：1,281 （退職手当：1,200、教育経費：58、奨学費：22） イ) 自己収入に係る収益計上額：-
	資産見返運営 費交付金	1	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	

	資本剰余金	-	ウ) 固定資産の取得額：1 (教育機器：1、研究機器：-、図書：-)
	計	1,391	エ) 建設仮勘定見返運営費交付金への振替額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当事業年度において支出した退職手当及び過年度補填として交付された退職手当 82 百万円を収益化した。 移転費、建物新設設備費、授業料免除として支出した費用額を収益化。
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		-	
合計		12,277	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 28 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 ・法科大学院の入学定員未充足に係る執行残であり、第三期中期目標期間終了時に精算し、国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ・災害支援関連経費等の未執行額であり、翌事業年度以降に執行し、収益化する予定である。
	計	1
平成 30 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ・工学部の入学定員超過に係る執行残であり、第三期中期目標期間終了時に精算し、国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	0
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	計	-	
令和2年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	41	総合研究棟改修（農学系）の工期の延長に係る執行残であり 翌事業年度に業務の完了及び収益化を行う予定である。
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	-	
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	642	移転費（49百万円）、建物新営設備費（16百万円）に係る執 行残（292百万円）であり、翌事業年度に執行し、収益化を行 う予定である。 授業料免除（283百万円）に係る執行残であり、翌事業年度以 降に執行し、収益化を行う予定である。
	計	683	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表の科目

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額

建設仮勘定：建設又は製作途中における当該建設又は製作のために支出した金額

その他の有形固定資産：車両運搬具、船舶等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア・特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期寄附金債務：用途特定された寄附金の未使用相当額のうち、一年以内に使用されないと認められるもの。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：用途特定された寄附金の未使用相当額のうち、上記長期寄附金債務に属さないもの。

資本金（政府出資金）：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営費に要する経費。

受託研究費・共同研究費・受託事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：国立大学附属病院における診療行為による収益。

その他の収益：受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益、等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越した積立金のうち、当事業年度で費用見合いの取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業 務 費 用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入等を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない

資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 21 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 21 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。